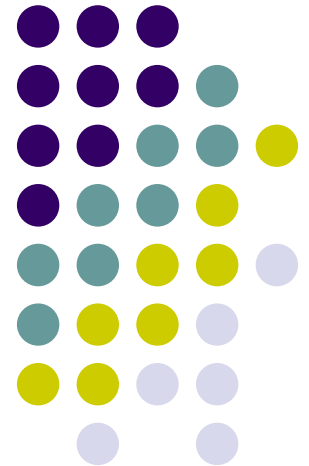


# Literature Survey on Economic Effects of Regional Trade Agreements

---

NIKAIDO, Yuko  
Institute of Social Science  
The University of Tokyo





# はじめに

- 1990年代以降、世界的に地域貿易協定 (Regional Trade Agreements: RTA)締結の動きが加速。  
←加盟国が増えたWTOにおける交渉の遅滞、RTAを締結しないことによる不利益の回避など
- 各国が次々と地域貿易協定を結ぶ現象をBaldwin (1996)は「ドミノ効果 (Domino Effect)」と呼んだ。
- モチベーション
  - FTAなど、基本用語の確認
  - RTAの経済効果の概念の説明
  - 東アジア共同体ないし東アジアFTAの経済効果は？
- 構成
  1. 地域貿易協定の定義と現状
  2. 地域貿易協定の経済効果—理論と実証



# 1-1. 地域貿易協定の分類

- 地域貿易協定 (RTA)
  1. 自由貿易協定 (Free Trade Agreement : FTA)
  2. 関税同盟 (Customs Union: CU)
  3. 発展途上国に対する授権条項 (Enabling Clause) に基づく特恵貿易協定 (Preferential Trade Agreement)
    - ・ ・ ・ GATT第24条に基づく
  4. サービスの貿易に関する一般協定 (General Agreement on Trade in Service: GATS) 第5条に基づく協定



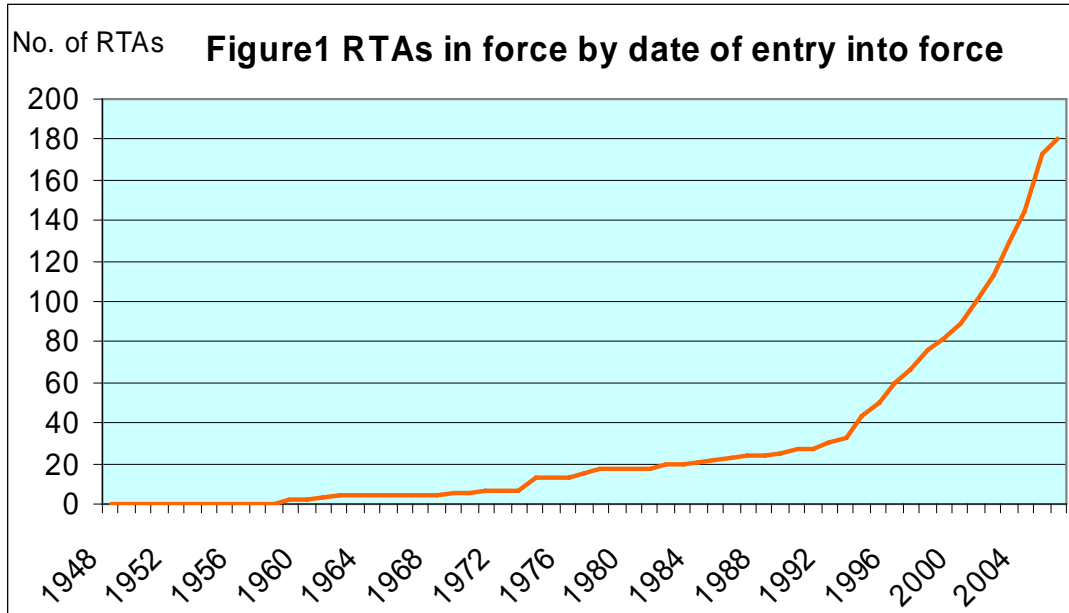
## 1-2. 地域貿易協定の現状(1)

- 2002年12月までにWTOに通報されたRTAは約250件で、うち130件が1995年1月以降に通報された(ただし、既存のRTAへの新規加盟国の通報件数も含む)
- 2005年7月時点で、Inactive or discontinued RTAを除いた有効RTAは180(推移: Figure1、分類内訳: Table1)

出所) [http://www.wto.org/english/tratop\\_e/region\\_e/regfac\\_e.htm](http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/regfac_e.htm)



# 1-2. 地域貿易協定の現状(2)



**Table1 Notifications of RTAs in Force to GATT / WTO**

As of 8 July 2005

Type of Agreement	Accessions	New RTAs	Total	Example
GATT Art. XXIV (FTA)	4	113	<b>117</b>	EFTA, NAFTA, CEFTA
GATT Art. XXIV (CU)	5	6	<b>11</b>	EC, CACM, MERCOSUR
Enabling Clause	1	20	<b>21</b>	AFTA, SAPTA <sup>1)</sup> , LAIA
GATS Art. V	2	29	<b>31</b>	EC, NAFTA, CEFTA <sup>2)</sup>
<b>Total</b>	<b>12</b>	<b>168</b>	<b>180</b>	

注: 1) 2006年1月~SAFTA、2) 既存のFTAやCUをサービス貿易にまで拡大したものを。

出所: [http://www.wto.org/english/tratop\\_e/region\\_e/regfac\\_e.htm](http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/regfac_e.htm)



## 1-2. 地域貿易協定の現状(3)

- 近年のRTAの特徴

1. 財・サービスの移動ばかりでなく人の移動や投資の自由化・円滑化といったWTOではルール化されていない広範な分野を取り扱っている。

Lawrence (1996)「深化した統合 (Deeper Integration)」

Balassa (1961)「経済統合の深化の程度」:

① FTA(域内関税を撤廃)、② CU(域外関税を共通化)、③ 共同市場(資本や労働など生産要素の移動も自由化)、④ 経済同盟(租税措置、各種規制、経済政策の共通化)、⑤ 完全なる経済統合(予算制度や通貨措置の一本化)

2. これまでは地理的に近接性のある国・地域とRTAを結ぶことが多かったが、地理的に遠い国との締結も目立つようになった(RTA≠Regionalism)。また、途上国同士ないし先進国同士の協定から途上国と先進国が同じRTAに属することも増え、一つの国が複数のRTAを結ぶケースも増えている。



## 1-3. 東アジアの動向

東アジアではこれまで自然発生的な市場での相互依存関係が協定や条約に先行する形で進んできたが、AFTAの創設を目指したCEPT(共通有効特惠関税)協定が92年に合意され(93年発効)、97年のアジア通貨危機が域内の共通通貨構想を引き出すなど、制度面での相互依存関係が進行しつつある(?)

→ 東アジアに関する指標の提示

- 域内外貿易比率・直接投資額の推移など



## 2-1. 地域貿易協定の経済理論(1)

### 1. 静学的効果 (Static Effect)

関税の引下げが財の価格の変化を通じて資源配分の効率性に影響を与える効果

- 貿易創出効果 (Trade Creation)
- 貿易転換効果 (Trade Diversion)
- 交易条件効果 (Terms of Trade)

### 2. 動学的効果 (Dynamic Effect)

生産性上昇や資本蓄積を通じて経済成長に影響を与える効果

- 生産性上昇がもたらす経済効果(市場拡大効果、競争促進効果、技術拡散効果)
- 資本蓄積がもたらす経済効果(投資促進効果、投資転換効果)





## 2-1. 地域貿易協定の経済理論(2)

### 3. 伝統的な経済理論に加え、近年の理論

#### ① RTA締結の政治経済理論

伝統的な理論では、その形成がもたらす影響の分析に注目し、RTA締結の合理性や最適性、またどのタイプのRTA、どの加盟国を選択するかになどについては検討されてこなかった。→ see Shimizu

#### ② RTAが長期的にWTO(多角的な貿易自由化)を促進するか阻害するのかの理論

これまでの域内国/域外国の利益という視点とは異なり、RTAの拡大過程とその先にある世界貿易体制の行方という視点。

⇒ 1、2、3-②の詳細



## 2-1. 地域貿易協定の経済理論(3)

### 1. 静学的効果

Viner (1950)が先駆、その後のJohnson (1965) モデルが通説に。

- 貿易創出効果 (+)  
域内の関税引下げに伴い域内貿易が拡大する効果
- 貿易転換効果 (-)  
域外国からの低コストな輸入が高コストな域内国からの輸入(ないし自国生産)に置き換わってしまう効果  
→ 統合の利益はこの相反する効果の大小による。RTAは加盟国の経済厚生を必ずしも向上させるわけではない  
← Kemp and Wan (1976;1986): 貿易転換効果における負の影響を排除する域外関税水準  
Summers (1991): 貿易転換効果を最小にする、自然なパートナー (Natural Trading Partners)
- 交易条件効果 (+)  
RTAの加盟国数が十分に大きければ、RTAの締結は加盟国にとって交易条件の改善になる。



# 2-1. 地域貿易協定の経済理論(4)

## 2. 動学的効果

Balassa (1961)が先駆, その後Baldwin (1989)らによりモデル化

- **市場拡大効果 (+)**  
貿易障壁が撤廃されることで市場規模が拡大し、生産において規模の経済性が実現することによる生産性上昇
- **競争促進効果 (+)**  
市場が自由化されることで競争が促進されることによる生産性上昇
- **技術拡散効果 (+)**  
貿易や投資、あるいは労働者の移動により優れた技術が拡散することによる生産性の上昇
- **投資促進効果 (+)、投資転換効果 (-)**  
市場が魅力的になり直接投資が増大することで、資本蓄積が進み域内の経済成長を促進する(投資創出効果)。ただし、FTAでは関税の低い国からの迂回輸入を防止するために厳しい原産地規制を課すが、それを満たすだけのために現地生産を選んだ場合、直接投資の流れに歪みをもたらす(投資転換効果)



## 2-1. 地域貿易協定の経済理論(5)

### 3. その他、近年の理論

- ② RTAが長期的にWTO(多角的な貿易自由化)を促進するか阻害するの  
かの理論
- **Bhagwati (1991;1993)**: RTAが多国間の貿易自由化につながるのか否かを長期的な視点から分析した動学的時間経路の問題(dynamic time-path issue)。世界的な貿易自由化を補完し、その積み石となるようなRTAを「ビルディング・ブロック (building blocks)」、世界的な貿易自由化の障害となるようなRTAを「スタンプリング・ブロック(stumbling blocks)」と呼んだ。
  - **Bhagwati (1995)**: 各国が複数のFTAに締結することから生じる多種多様な原産地規制が複雑に絡み合っている状態を「スパゲッティ・ボウル (spaghetti bowl) 現象」と呼び、その場合は貿易実務が煩雑になり世界的な自由貿易に対して「スタンプリング・ブロック」になってしまうと指摘した。
  - **Krugman (1993)**: 経済ブロック数と世界全体の経済厚生を分析。世界に経済ブロックが一つの時、つまり自由貿易の時に世界的な厚生は最大になるが、ブロック数が3の時、世界的な経済厚生は最低となると指摘した。



## 2-2. 経済効果に関する実証分析(1)

- 前述の経済効果について定量的に分析する試みには応用一般均衡 (Computable General Equilibrium: CGE)モデルがよく用いられている。CGEモデルを用いてRTA締結のシミュレーション分析が行われている。また、すでに発効済みのEC (EU)、NAFTAでは、RTAの効果に関する事後評価も多数実施されている。  
→ see EC(EU)/NAFTAに関する実証分析のサーベイは経済産業省(2000; 2001)
- 東アジアの実証分析  
Brown et al. (1996)、堤・清田 (2002)、遠藤 (2005) などの研究を、試算・分析における仮定の相違に注意しながら分析結果を比較検討(例えばTable2)



## 2-2. 経済効果に関する実証分析(2)

Table 2 堤・清田 (2002) 「日本を巡る自由貿易協定の経済効果」による試算

対象国	GDP押し上げ率*	仮定
日本・シンガポール・韓国・ASEAN4カ国・中国(香港含)	日本1.02%、韓国9.05%、インドネシア13.36%、マレーシア18.52%、フィリピン8.43%、シンガポール16.85%、タイ18.44%、中国27.69%、香港-0.2%	貿易自由化、労働移動、資本移動(直接投資)

1) 1995年を基準として2010年まで試算。GDPのほか日本における産業別変化、厚生変化も試算

2) 上記のRTAのほか、日本・シンガポール、日本・シンガポール・韓国、日本・アメリカ、日本・中国の場合も試算しているが、一般に①域外国には負の影響を与え、②加盟国が増えるにつれて域内国の利益は増大する傾向が見られた

→ 先行研究の分析結果から導かれるインプリケーションをまとめて結びにかえる

# 参考文献(1)



- Arndt, S. W. 1969. “Customs Unions and the Theory of Tariffs,” *American Economic Review*, Vol.59, pp.108-118.
- \*Baldwin, R. E. 1996. “Domino Theory of Regionalism,” in Baldwin, R. E., Haapparanta, P. and Kiander, J. eds., *Expanding Membership of the EU*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.25-48.
- Ballasa, B. 1961. *The Theory of Economic Integration*, Homewood, Illinois: Richard D. Irwin, Inc.
- Bhagwati, J. 1991. *The World Trading System at Risk*, Princeton: Princeton University Press.
- \*Bhagwati, J. 1993. “Regionalism and Multilateralism: An Overview,” in de Melo, J. and Panagariya, A. eds., *New Dimensions in Regional Integration*, Cambridge, Great Britain: Cambridge University Press.
- Bhagwati, J. 1995. “U. S. Trade Policy: Infatuation with Free Trade Areas,” in Bhagwati, J. and Kruger, A. O, eds., *The Dangerous Drift to Preferential Trade Agreements*, Washington, D.C.: American Enterprise Institute.
- Bhagwati, J., Krishna, P and Panagariya, A, eds., 1999. *Trading Blocs: Alternative Approaches to Analyzing Preferential Trade Agreements*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- de Melo, J., Panagariya, A. and Rodrik, D. 1993. “The New Regionalism: A Country Perspective,” in de Melo, J. and Panagariya, A. eds., *New Dimensions in Regional Integration*, Cambridge, Great Britain: Cambridge University Press.
- Johnson, H. 1965. “An Economic Theory of Protectionism, Tariff Bargaining, and the Formation of Customs Unions,” *Journal of Political Economy*, Vol.73, pp.256-283.
- \*Kemp, M. C. and Wan, H. Y Jr. 1976. “An Elementary Proposition Concerning the Formation of Custom Unions,” in *Journal of International Economics*, Vol.6, pp.95-98.
- \*Kemp, M. C. and Wan, H. Y Jr. 1986. “The Comparison of Second-Best Equilibria: The case of Customs Unions,” in *Journal of Economics*, Suppl.5, pp.161-167.



# 参考文献(2)

- \*Krugman, P. 1993. “Regionalism versus Multilateralism: Analytical Notes,” in de Melo, J. and Panagariya, A. eds., *New Dimensions in Regional Integration*, Cambridge, Great Britain: Cambridge University Press.
- Lawrence, R. Z. 1996. *Regionalism, Multilateralism, and Deeper Integration*, Washington, D.C: Brookings Institution.
- Panagariya, A. 2000. “Preferential Trade Liberalization: the Traditional Theory and New Developments,” *Journal of Economic Literature*, Vol.38, pp.287-331.
- \*Summers, L. H. 1991. “Regionalism and the World Trading System,” in *Policy Implications of Trade and Currency Zones*, Kansas City: Federal Reserve Bank, pp.295-301.
- \*Viner, J. 1950. “The Customs Union Issue,” in *Customs Union Issue*, New York: Carnegie Endowment for International Peace, pp.41-56.

(note) \*印はBhagwati, J., Krishna, P and Panagariya, A, eds., 1999に再所収されている。

- 遠藤 正寛 『地域貿易協定の経済分析』東京大学出版会 2005年
- 浦田 秀次郎 編著 『FTAガイドブック』日本貿易振興機構 2002年
- 経済産業省 『通商白書』2000年、2001年

## ● 東アジア地域統合の経済効果

- Brown, D. K., Deardorff, A. V. and Stern R. M. 1996. “Computational Analysis of the Economic Effects of an East Asian Preferential Trading Bloc,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.10, pp.37-70.
- 堤 雅彦・清田耕造 「日本を巡る自由貿易協定の効果:CGEモデルによる分析」*JCER Discussion Paper*, No.74, 日本経済研究センター 2002年